

外貨建てニッポン社債ファンド
2015-03
(為替ヘッジあり/限定追加型)
(為替ヘッジなし/限定追加型)

運用報告書 (全体版)
第9期

(決算日 2019年9月24日)

(作成対象期間 2019年3月23日~2019年9月24日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、日系企業が発行する外貨建ての社債等に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

大和証券投資信託委託株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先 (コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の9:00~17:00)

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

<3258>
<3259>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/債券	
信託期間	約4年9カ月間 (2015年3月31日~2019年12月20日)	
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ外貨建て日本社債マザーファンドの受益証券
	ダイワ外貨建て日本社債マザーファンド	米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての社債等
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	純資産総額の10%以下
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、経費控除後の配当等収益等を中心に分配することをめざします。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

為替ヘッジあり/限定追加型

最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			公社債 組入比率	債券先物 比率	純資産 総額
		税金 分	込 配	み 金			
5期末 (2017年9月22日)	円 9,861		円 50		% 98.5	% -	百万円 701
6期末 (2018年3月22日)	9,564		30	△2.7	94.0	-	642
7期末 (2018年9月25日)	9,420		25	△1.2	98.6	-	571
8期末 (2019年3月22日)	9,528		10	1.3	95.8	-	544
9期末 (2019年9月24日)	9,917		10	4.2	95.4	-	429

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)を除きます。

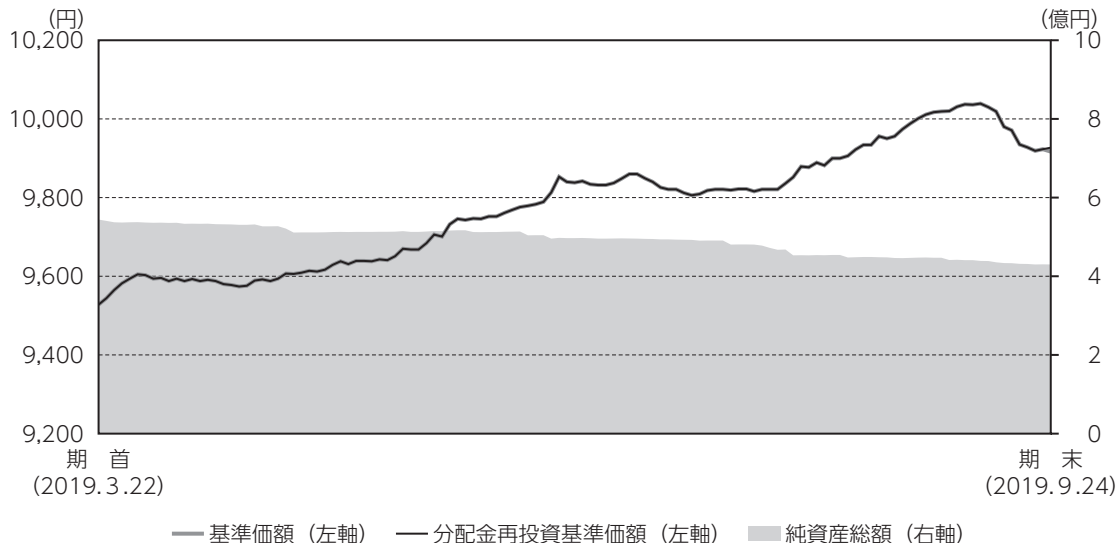
(注4) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。

(注5) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載していません。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期首：9,528円

期末：9,917円（分配金10円）

騰落率：4.2%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

「ダイワ外貨建て日本社債マザーファンド」の受益証券を通じて、主として日系企業が発行する米ドル建ての社債に投資し、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行った結果、保有債券からの利息収入や社債金利の低下（債券価格の上昇）を反映し、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

外貨建てニッポン社債ファンド2015-03 (為替ヘッジあり/限定追加型)

年 月 日	基 準	価 額		公 社 債 率	債 券 先 物 率
		騰 落	率		
(期首) 2019年3月22日	円		%	%	%
	9,528		—	95.8	—
3月末	9,605		0.8	97.0	—
4月末	9,606		0.8	97.0	—
5月末	9,701		1.8	96.0	—
6月末	9,832		3.2	97.0	—
7月末	9,821		3.1	97.7	—
8月末	10,017		5.1	95.5	—
(期末) 2019年9月24日	9,927		4.2	95.4	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2019.3.23~2019.9.24)

■米国債券市況

米国債券市場では、金利が低下しました。

当作成期首より、2019年3月のFOMC（米国連邦公開市場委員会）において政策金利見通しが引き下げられたことなどから米国の利下げ観測が高まり、金利が低下しました。5月以降は、トランプ米国大統領が中国製品に対する関税率を引き上げる方針を示し、それに対して中国も米国製品への関税率の引き上げを表明したことから米中通商協議への懸念が強まり、金利は低下基調となりました。7月には利下げが実施され、政策金利の誘導目標レンジは2.25~2.50%から2.00~2.25%に引き下げられました。

米ドル建ての社債については、FRB（米国連邦準備制度理事会）の緩和的なスタンスなどを背景に、スプレッド（国債に対する上乗せ金利）は縮小圧力が強まり、多くの銘柄の金利は低下しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「ダイワ外貨建て日本社債マザーファンド」の受益証券を高位に組み入れるとともに、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

■ダイワ外貨建て日本社債マザーファンド

主として日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、金融セクターを軸としたポートフォリオを維持することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざす方針です。

ポートフォリオについて

(2019.3.23~2019.9.24)

■当ファンド

「ダイワ外貨建て日本社債マザーファンド」の受益証券を高位に組み入れるとともに、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いました。

■ダイワ外貨建て日本社債マザーファンド

主として日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、流動性や利回り面で投資妙味のある金融セクターを軸とするポートフォリオを維持しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期の1万口当り分配金(税込み)は下記「分配原資の内訳(1万口当り)」の「当期分配金(税込み)」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程(1万口当り)」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳(1万口当り)

項目	当期	
	2019年3月23日 ～2019年9月24日	
当期分配金(税込み)	(円)	10
対基準価額比率	(%)	0.10
当期の収益	(円)	10
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	989

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程(1万口当り)

項目	当	期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓	199.32円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益		0.00
(c) 収益調整金		44.16
(d) 分配準備積立金		755.80
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)		999.29
(f) 分配金		10.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)		989.29

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワ外貨建て日本社債マザーファンド」の受益証券を高位に組み入れるとともに、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

■ダイワ外貨建て日本社債マザーファンド

主として日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、金融セクターを軸としたポートフォリオを維持することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざす方針です。

1万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2019.3.23~2019.9.24)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	68円	0.700%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は9,780円です。
(投 信 会 社)	(27)	(0.274)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(40)	(0.412)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(1)	(0.014)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料/当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税/当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.015	その他費用＝当作成期中のその他費用/当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.010)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	70	0.714	

(注1) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

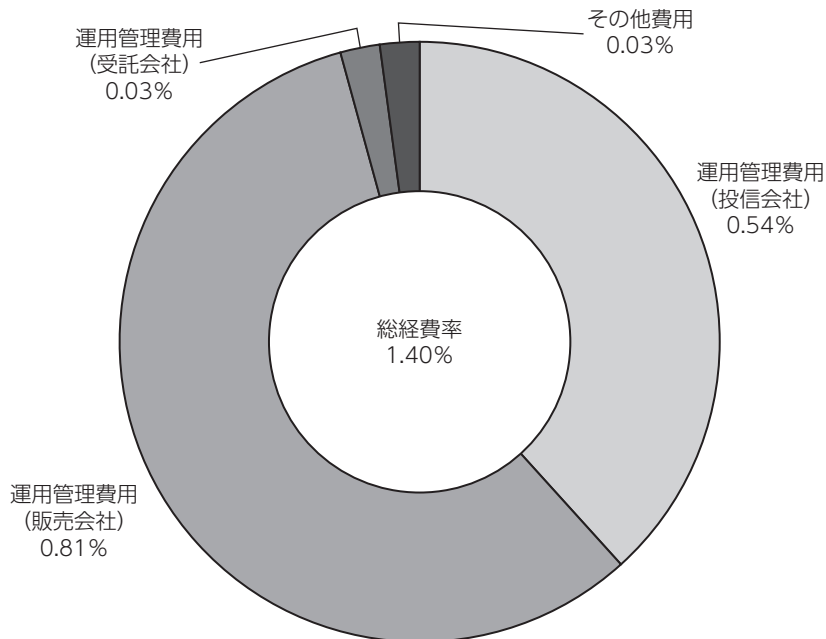
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.40%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2019年3月23日から2019年9月24日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
ダイワ外貨建て日本社債マザーファンド	8,123	10,500	106,864	138,700

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千□	千□	千円
ダイワ外貨建て日本社債マザーファンド	423,791	325,050	428,025

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年9月24日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ外貨建て日本社債マザーファンド	428,025	96.3
コール・ローン等、その他	16,508	3.7
投資信託財産総額	444,534	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、9月24日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=107.69円です。

(注3) ダイワ外貨建て日本社債マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(1,706,329千円)の投資信託財産総額(1,770,345千円)に対する比率は、96.4%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年9月24日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	848,116,122円
コール・ローン等	16,508,697
ダイワ外貨建て日本社債マザーファンド(評価額)	428,025,995
未収入金	403,581,430
(B) 負債	418,127,977
未払金	414,227,805
未払収益分配金	433,595
未払信託報酬	3,446,021
その他未払費用	20,556
(C) 純資産総額(A - B)	429,988,145
元本	433,595,010
次期繰越損益金	△ 3,606,865
(D) 受益権総口数	433,595,010口
1万口当り基準価額(C/D)	9,917円

* 期首における元本額は571,061,933円、当作成期間中における追加設定元本額は117,519円、同解約元本額は137,584,442円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は9,917円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は3,606,865円です。

■損益の状況

当期 自2019年3月23日 至2019年9月24日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 1,660円
受取利息	227
支払利息	△ 1,887
(B) 有価証券売買損益	20,774,517
売買益	45,160,014
売買損	△24,385,497
(C) 信託報酬等	△ 3,466,812
(D) 当期損益金(A + B + C)	17,306,045
(E) 前期繰越損益金	△22,394,353
(F) 追加信託差損益金	1,915,038
(配当等相当額)	(596,278)
(売買損益相当額)	(1,318,760)
(G) 合計(D + E + F)	△ 3,173,270
(H) 収益分配金	△ 433,595
次期繰越損益金(G + H)	△ 3,606,865
追加信託差損益金	1,915,038
(配当等相当額)	(596,278)
(売買損益相当額)	(1,318,760)
分配準備積立金	40,980,335
繰越損益金	△46,502,238

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程 (総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	8,642,432円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	1,915,038
(d) 分配準備積立金	32,771,498
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	43,328,968
(f) 分配金	433,595
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	42,895,373
(h) 受益権総口数	433,595,010口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ

1 万 口 当 り 分 配 金

10円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金 (特別分配金)」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金 (特別分配金)、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金 (特別分配金) が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金 (特別分配金) を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%) の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

為替ヘッジなし/限定追加型

最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			公社債 組入比率	債券先物 比率	純資産 総額
		税金 分	込 配	み 金			
5期末 (2017年9月22日)	円 9,474		円 70		% 96.9	% -	百万円 449
6期末 (2018年3月22日)	8,693		70	△7.5	95.4	-	346
7期末 (2018年9月25日)	9,227		70	6.9	97.4	-	327
8期末 (2019年3月22日)	9,228		70	0.8	96.2	-	292
9期末 (2019年9月24日)	9,446		50	2.9	95.4	-	243

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)を除きます。

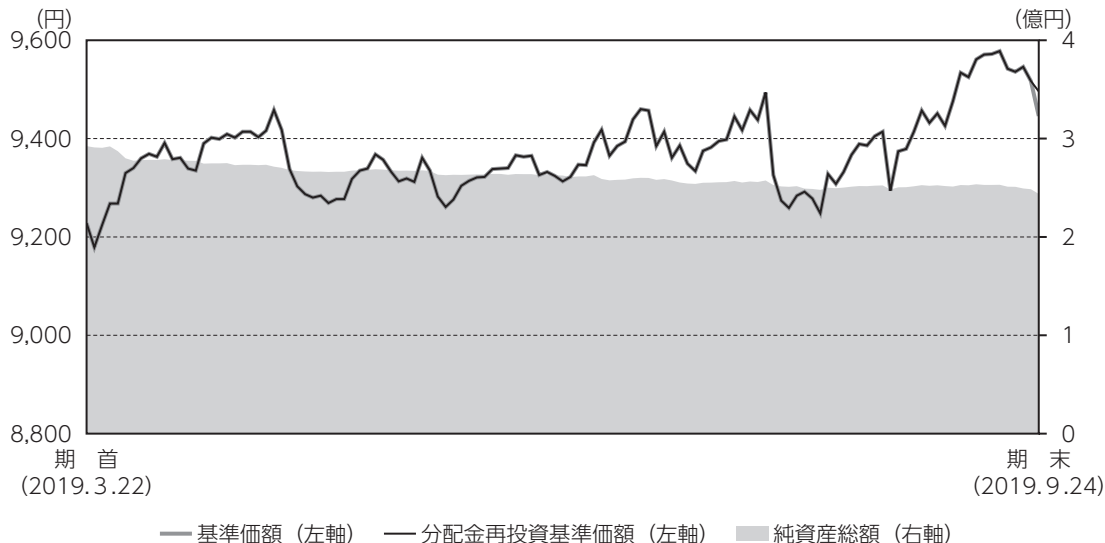
(注4) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。

(注5) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります (分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります)。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期首：9,228円

期末：9,446円 (分配金50円)

騰落率：2.9% (分配金込み)

■ 基準価額の主な変動要因

「ダイワ外貨建て日本社債マザーファンド」の受益証券を通じて、主として日系企業が発行する米ドル建ての社債に投資した結果、円高米ドル安はマイナス要因となったものの、保有債券からの利息収入や社債金利の低下 (債券価格の上昇) を反映し、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

外貨建てニッポン社債ファンド2015-03 (為替ヘッジなし/限定追加型)

年 月 日	基 準	価 額	公 社 債 率	債 券 先 物 率
		騰 落 率		
(期首) 2019年3月22日	円	%	%	%
	9,228	—	96.2	—
3月末	9,330	1.1	96.8	—
4月末	9,418	2.1	96.8	—
5月末	9,335	1.2	97.6	—
6月末	9,346	1.3	98.1	—
7月末	9,438	2.3	97.6	—
8月末	9,457	2.5	95.5	—
(期末) 2019年9月24日	9,496	2.9	95.4	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2019.3.23~2019.9.24)

■米国債券市況

米国債券市場では、金利が低下しました。

当作成期首より、2019年3月のFOMC（米国連邦公開市場委員会）において政策金利見通しが引き下げられたことなどから米国の利下げ観測が高まり、金利が低下しました。5月以降は、トランプ米国大統領が中国製品に対する関税率を引き上げる方針を示し、それに対して中国も米国製品への関税率の引き上げを表明したことから米中通商協議への懸念が強まり、金利は低下基調となりました。7月には利下げが実施され、政策金利の誘導目標レンジは2.25~2.50%から2.00~2.25%に引き下げられました。

米ドル建ての社債については、FRB（米国連邦準備制度理事会）の緩和的なスタンスなどを背景に、スプレッド（国債に対する上乗せ金利）は縮小圧力が強まり、多くの銘柄の金利は低下しました。

■為替相場

米ドルは対円で下落しました。

当作成期首より、米中通商交渉への懸念が高まったことや各国の中央銀行が金融緩和に前向きな姿勢を示したことなどから、円高米ドル安が進行しました。2019年8月からは、トランプ米国大統領が中国製品に対する関税率を引き上げる方針を示したことなどから市場のリスク回避姿勢が強まり、さらに円高が進みました。9月以降は、米中貿易摩擦への懸念が和らぐ中で円安米ドル高となりました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「ダイワ外貨建て日本社債マザーファンド」の受益証券を高位に組み入れます。

■ダイワ外貨建て日本社債マザーファンド

主として日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、金融セクターを軸としたポートフォリオを維持することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざす方針です。

ポートフォリオについて

(2019.3.23~2019.9.24)

■当ファンド

「ダイワ外貨建て日本社債マザーファンド」の受益証券を高位に組み入れました。

■ダイワ外貨建て日本社債マザーファンド

主として日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、流動性や利回り面で投資妙味のある金融セクターを軸とするポートフォリオを維持しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2019年3月23日 ～2019年9月24日	
当期分配金（税込み）	（円）	50
対基準価額比率	（％）	0.53
当期の収益	（円）	50
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	772

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当	期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓	182.39円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益		0.00
(c) 収益調整金		20.48
(d) 分配準備積立金		619.44
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)		822.32
(f) 分配金		50.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)		772.32

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワ外貨建て日本社債マザーファンド」の受益証券を高位に組み入れます。

■ダイワ外貨建て日本社債マザーファンド

主として日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、金融セクターを軸としたポートフォリオを維持することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざす方針です。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2019.3.23~2019.9.24)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	66円	0.700%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は9,372円です。
(投 信 会 社)	(26)	(0.274)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(39)	(0.412)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(1)	(0.014)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.015	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.010)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	67	0.714	

(注1) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

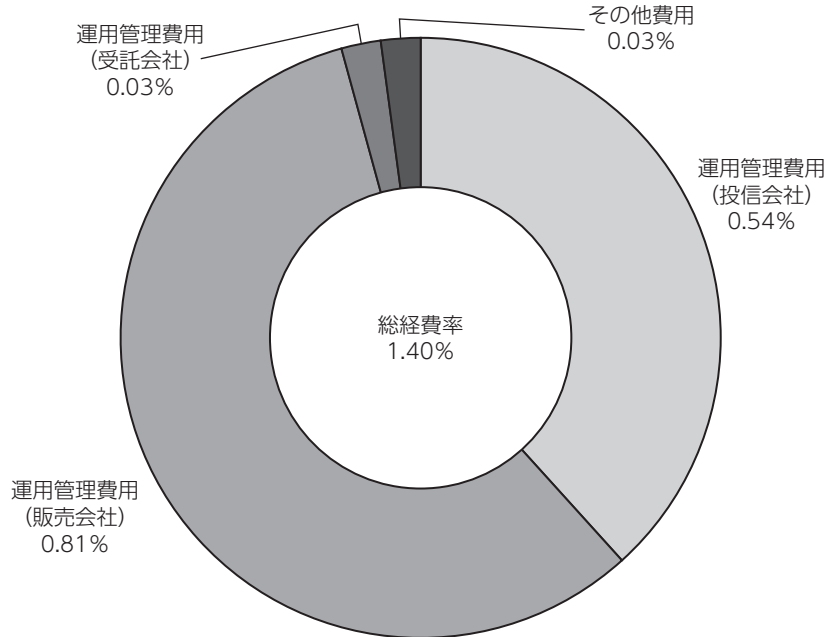
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.40%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2019年3月23日から2019年9月24日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
ダイワ外貨建て日本社債マザーファンド	-	-	44,554	57,600

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千□	千□	千円
ダイワ外貨建て日本社債マザーファンド	228,696	184,142	242,478

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年9月24日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ外貨建て日本社債マザーファンド	242,478	97.0
コール・ローン等、その他	7,395	3.0
投資信託財産総額	249,873	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、9月24日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=107.69円です。

(注3) ダイワ外貨建て日本社債マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(1,706,329千円)の投資信託財産総額(1,770,345千円)に対する比率は、96.4%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年9月24日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	249,873,920円
コール・ローン等	4,395,162
ダイワ外貨建て日本社債マザーファンド(評価額)	242,478,758
未収入金	3,000,000
(B) 負債	6,101,575
未払収益分配金	1,290,379
未払解約金	2,961,775
未払信託報酬	1,838,502
その他未払費用	10,919
(C) 純資産総額(A - B)	243,772,345
元本	258,075,909
次期繰越損益金	△ 14,303,564
(D) 受益権総口数	258,075,909□
1万口当り基準価額(C/D)	9,446円

* 期首における元本額は316,806,224円、当作成期間中における追加設定元本額は340,324円、同解約元本額は59,070,639円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は9,446円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は14,303,564円です。

■損益の状況

当期 自2019年3月23日 至2019年9月24日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 398円
受取利息	37
支払利息	△ 435
(B) 有価証券売買損益	8,766,640
売買益	9,514,413
売買損	△ 747,773
(C) 信託報酬等	△ 1,849,500
(D) 当期損益金(A + B + C)	6,916,742
(E) 前期繰越損益金	△20,399,523
(F) 追加信託差損益金	469,596
(配当等相当額)	(528,580)
(売買損益相当額)	(△ 58,984)
(G) 合計(D + E + F)	△13,013,185
(H) 収益分配金	△ 1,290,379
次期繰越損益金(G + H)	△14,303,564
追加信託差損益金	469,596
(配当等相当額)	(528,580)
(売買損益相当額)	(△ 58,984)
分配準備積立金	19,403,163
繰越損益金	△34,176,323

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程 (総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	4,707,250円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	528,580
(d) 分配準備積立金	15,986,292
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	21,222,122
(f) 分配金	1,290,379
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	19,931,743
(h) 受益権総口数	258,075,909口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ

1 万 口 当 り 分 配 金

50円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金 (特別分配金)」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金 (特別分配金)、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金 (特別分配金) が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金 (特別分配金) を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%) の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

ダイワ外貨建て日本社債マザーファンド

運用報告書 第11期 (決算日 2019年9月24日)

(作成対象期間 2019年3月23日～2019年9月24日)

ダイワ外貨建て日本社債マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

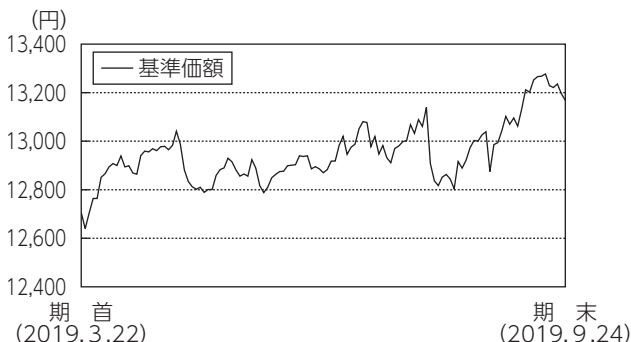
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての社債等
株式組入制限	純資産総額の10%以下

大和投資信託

Daiwa Asset Management

大和証券投資信託委託株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額 円	騰 落 率		公 社 債 組 入 比 率	債 券 先 物 率 比
		%	%		
(期首) 2019年3月22日	12,706	-	-	96.8	-
3月末	12,851	1.1	97.3	-	-
4月末	12,987	2.2	97.2	-	-
5月末	12,889	1.4	97.8	-	-
6月末	12,918	1.7	98.2	-	-
7月末	13,061	2.8	97.7	-	-
8月末	13,102	3.1	95.5	-	-
(期末) 2019年9月24日	13,168	3.6	95.9	-	-

(注1) 騰落率は期首比。
 (注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)を除きます。
 (注3) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。
 (注4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：12,706円 期末：13,168円 騰落率：3.6%

【基準価額の主な変動要因】

主として日系企業が発行する米ドル建ての社債に投資した結果、円高米ドル安はマイナス要因となったものの、保有債券からの利息収入や社債金利の低下(債券価格の上昇)を反映し、基準価額は上昇しました。

◆投資環境について

○米国債券市況

米国債券市場では、金利が低下しました。

当作成期首より、2019年3月のFOMC(米国連邦公開市場委員会)において政策金利見通しが引き下げられたことなどから米国の利下げ観測が高まり、金利が低下しました。5月以降は、トランプ米国大統領が中国製品に対する関税率を引き上げる方針を示し、それに対して中国も米国製品への関税率の引き上げを表明したことから米中通商協議への懸念が強まり、金利は低下基調となりました。7月には利下げが実施され、政策金利の誘導目標レンジは2.25～2.50%から2.00～2.25%に引き下げられました。

米ドル建ての社債については、FRB(米国連邦準備制度理事会)の緩和的なスタンスなどを背景に、スプレッド(国債に対する

上乗せ金利)は縮小圧力が強まり、多くの銘柄の金利は低下しました。

○為替相場

米ドルは対円で下落しました。

当作成期首より、米中通商交渉への懸念が高まったことや各国の中央銀行が金融緩和に前向きな姿勢を示したことなどから、円高米ドル安が進行しました。2019年8月からは、トランプ米国大統領が中国製品に対する関税率を引き上げる方針を示したことなどから市場のリスク回避姿勢が強まり、さらに円高が進みました。9月以降は、米中貿易摩擦への懸念が和らぐ中で円安米ドル高となりました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

主として日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、金融セクターを軸としたポートフォリオを維持することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざす方針です。

◆ポートフォリオについて

主として日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、流動性や利回り面で投資妙味のある金融セクターを軸とするポートフォリオを維持しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

主として日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、金融セクターを軸としたポートフォリオを維持することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざす方針です。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用)	1 (1)
(その他)	(0)
合 計	1

(注1) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。
 (注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

公 社 債

(2019年3月23日から2019年9月24日まで)

			買 付 額	売 付 額
外 国	アメリカ	社債券	千アメリカ・ドル 2,381	千アメリカ・ドル 31,732 (-)

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。
 (注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
 (注3) 社債券には新株予約権付社債券(転換社債券)は含まれておりません。
 (注4) 単位未満は切捨て。

ダイワ外貨建て日本社債マザーファンド

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2019年3月23日から2019年9月24日まで)

当			期		
銘	柄	付金額	銘	柄	付金額
Mitsui Sumitomo Insurance Co Ltd (日本)	4.95% 永久債	千円 258,726	Mitsui Sumitomo Insurance Co Ltd (日本)	7% 2072/3/15	千円 379,457
			Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ Ltd/The (日本)	3.75% 2024/3/10	318,945
			Dai-ichi Life Insurance Co Ltd/The (日本)	4% 永久債	274,989
			Fukoku Mutual Life Insurance Co (日本)	6.5% 永久債	264,663
			Sumitomo Mitsui Banking Corp (日本)	3.65% 2025/7/23	263,635
			Meiji Yasuda Life Insurance Co (日本)	5.2% 2045/10/20	259,733
			Mizuho Financial Group Cayman 2 Ltd (ケイマン諸島)	4.2% 2022/7/18	247,807
			Sompo Japan Insurance Inc (日本)	5.325% 2073/3/28	242,366
			Sumitomo Life Insurance Co (日本)	6.5% 2073/9/20	242,271
			Mitsui Fudosan Co Ltd (日本)	3.65% 2027/7/20	207,370

(注1) 金額は受渡し代金 (経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 外国 (外貨建) 公社債 (通貨別)

区 分	当			期			末		
	額 面 金 額	評 価 額		組 入 比 率	う ち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率			
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満	
アメリカ	千アメリカ・ドル 14,500	千アメリカ・ドル 15,594	千円 1,679,402	% 95.9	% -	% 74.0	% 21.9	% -	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 外国 (外貨建) 公社債 (銘柄別)

区 分	当			期			末		
	銘	柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日	
						外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
アメリカ	Sumitomo Mitsui Banking Corp	社 債 券	3.6500	% 千アメリカ・ドル	1,200	千円 1,278	137,698	2025/07/23	
	Meiji Yasuda Life Insurance Co	社 債 券	5.2000	1,200	1,284	143,684	2045/10/20		
	Dai-ichi Life Insurance Co Ltd/The	社 債 券	4.0000	1,300	1,336	143,965	永久債		
	Mitsui Fudosan Co Ltd	社 債 券	3.6500	1,200	1,284	138,314	2027/07/20		
	Mitsui Sumitomo Insurance Co Ltd	社 債 券	4.9500	1,200	1,324	142,590	永久債		
	Sumitomo Life Insurance Co	社 債 券	6.5000	1,200	1,353	145,739	2073/09/20		
	Nippon Life Insurance Co	社 債 券	4.7000	1,300	1,396	150,359	2046/01/20		
	Fukoku Mutual Life Insurance Co	社 債 券	6.5000	1,200	1,339	144,228	永久債		
	Sompo Japan Insurance Inc	社 債 券	5.3250	1,300	1,392	150,009	2073/03/28		
	Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ Ltd/The	社 債 券	3.7500	600	635	68,454	2024/03/10		
	Mizuho Financial Group Cayman 2 Ltd	社 債 券	4.2000	1,200	1,242	133,798	2022/07/18		
	Mizuho Bank Ltd	社 債 券	3.7500	600	636	68,545	2024/04/16		
	Mitsubishi Corp	社 債 券	3.3750	1,000	1,040	112,012	2024/07/23		
合 計	銘 柄 数 額	13銘柄			14,500	15,594	1,679,402		

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年9月24日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	1,679,402	94.9
コール・ローン等、その他	90,943	5.1
投資信託財産総額	1,770,345	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、9月24日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝107.69円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産（1,706,329千円）の投資信託財産総額（1,770,345千円）に対する比率は、96.4%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年9月24日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	1,770,345,758円
コール・ローン等	77,245,773
公社債(評価額)	1,679,402,397
未収利息	13,697,588
(B) 負債	18,500,022
未払解約金	18,500,000
その他未払費用	22
(C) 純資産総額(A - B)	1,751,845,736
元本	1,330,341,427
次期繰越損益金	421,504,309
(D) 受益権総口数	1,330,341,427口
1万口当り基準価額(C/D)	13,168円

* 期首における元本額は3,896,578,081円、当作成期間中における追加設定元本額は68,210,775円、同解約元本額は2,634,447,429円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、外貨建てニッポン社債ファンド2015-03（為替ヘッジあり/限定追加型）325,050,118円、外貨建てニッポン社債ファンド2015-03（為替ヘッジなし/限定追加型）184,142,435円、外貨建てニッポン社債ファンド（為替ヘッジあり）2015-09 165,851,256円、外貨建てニッポン社債ファンド（為替ヘッジあり）2016-03 655,297,618円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は13,168円です。

■損益の状況

当期 自2019年3月23日 至2019年9月24日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	91,107,333円
受取利息	91,141,973
支払利息	△ 34,640
(B) 有価証券売買損益	60,690,894
売買益	180,417,792
売買損	△ 119,726,898
(C) その他費用	△ 382,430
(D) 当期損益金(A + B + C)	151,415,797
(E) 前期繰越損益金	1,054,221,612
(F) 解約差損益金	△ 804,222,325
(G) 追加信託差損益金	20,089,225
(H) 合計(D + E + F + G)	421,504,309
次期繰越損益金(H)	421,504,309

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。